

タイにおける「輸出支援プラットフォーム（仮称）」の設立について

令和4年3月9日

輸出先国における専門的・継続的な支援体制の強化

輸出実行戦略改訂版（令和3年12月 農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議）において、輸出支援プラットフォームについて以下のとおり明記された。

- 主要な輸出先国・地域において、在外公館、JETRO海外事務所、JFOOD海外駐在員を主な構成員とする輸出支援プラットフォームを形成
- まずは、2023年度までに米国、EU、タイ等の8カ国・地域において輸出支援プラットフォームを立ち上げ、順次、市場として有望な重点都市に設立
- プラットフォーム設置候補都市

主要な輸出先国・地域	プラットフォーム設置都市候補
米国	ロサンゼルス
	ニューヨーク
EU	パリ
	ブリュッセル又はアムステルダム
ベトナム	ホーチミン
シンガポール	シンガポール
タイ	バンコク
中国	上海
	北京
	広州
	成都
香港	香港
台湾	台北



輸出拡大に向けた支援体制の現状と課題

- ・ 主要な輸出先国・地域の在外公館・ジェトロ海外事務所の体制や活動状況を調査したところ、以下の現状と課題が明らかに。
- ・ 重点都市を核とする戦略的サプライチェーンを構築するため、現地の在外公館・ジェトロ海外事務所その他の機関が一体となって事業者を支援する体制整備が不可欠。

明らかとなった現状と課題

1. 継続性の強化

【現状】 在外公館アタッシェ等は3年程度で交代してしまうため、継続性確保が困難



【課題】 **相手国政府との人脈や交渉の継続性を確保**することにより、人脈の引継ぎや政府間交渉を円滑化する必要

2. 専門性の強化

【現状】 在外公館やジェトロに輸出関係の事務の未経験者や、食品安全や貿易実務に専門的な知識がない者が着任



【課題】 在外公館やジェトロ海外事務所の**専門性をさらに強化**することにより、より機能的に事業者支援を実施していく必要

3. 組織間連携の強化

【現状】 大使館イベントとジェトロの事業がそれぞれ単発の取組に終わる等、両組織の連携が十分でない



【課題】 在外公館とジェトロ海外事務所の**組織間連携を強化**することにより、より効果的な事業者支援を実施していく必要

4. 地域の主体性の強化

【現状】 事業の決定は日本で行われ、都道府県や国内生産者の意向が優先されるなど、地域の実情に応じた事業実施ができていない



【課題】 在外公館やジェトロ海外事務所が行う**地域の実情に応じた自主的な活動を強化**することにより、より地域の実情に応じた事業を実施していく必要

輸出支援プラットフォームの活動イメージ

①カントリーレポートの作成

新たな規制の導入、市場の変化、イベント開催情報等、現地の有益な情報をカントリーレポートとして取りまとめ、適時配信

【想定される活動例】

- ・新たに導入される規制概要
- ・消費者のトレンド
- ・現地物流の課題と対処方法等を調査し、レポートを作成の上国内生産者に還流。

②新たな商流の開拓

マーケットインの発想で海外市場で求められるスペックの産品を専門的・継続的に輸出し、あらゆる形で商流を開拓する体制を整備。

【想定される活動例】

プラットフォームで現地事業者のニーズを発掘し、国内品目団体と協力して現地ニーズを捉えた商談の場を設定。

③現地に販売、製造拠点を置く現地法人支援

我が国食産業の発展に貢献する海外展開を行う企業に対し、海外展開の段階ごとの多様な課題に応じた支援を実施。

【想定される活動例】

独)中小企業基盤整備機構のハンズオン支援事業による支援を引継ぎ、現地の法規制等に関する専門家をリスト化して事業者を紹介。

④現地日本食レストラン等を組織化し日本食普及

日本産食材サポーター店等、現地レストランや小売店、日本産食材を頻繁に輸入している事業者の組織化を行い、日本食の普及に取り組む。

【想定される活動例】

日本産食材サポーター店、現地レストラン等による自主的な協議会立上げを支援し、政府による各種支援メニューやプロモーションイベント等の情報を随時共有。

輸出支援プラットフォームのイメージ

